

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第55期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 財務担当部長 藤 本 伸 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 財務担当部長 藤 本 伸 一

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	778 (136)	643 (111)	1,942 (269)	1,609 (427)	1,720 (296)
純営業収益 (百万円)	745	604	1,935	1,605	1,716
経常利益又は 経常損失() (百万円)	482	247	1,419	873	749
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	484	67	1,149	578	783
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)	94,864	94,864	94,864	94,864	94,864
純資産額 (百万円)	16,538	16,462	17,454	18,322	18,129
総資産額 (百万円)	19,041	18,775	21,893	21,649	22,921
1株当たり純資産額 (円)	176.24	175.45	185.54	194.79	192.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	()	2.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.16	0.71	12.26	6.15	8.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				6.15	8.33
自己資本比率 (%)	86.8	87.6	79.7	84.6	79.1
自己資本利益率 (%)		0.41	6.78	3.24	4.30
株価収益率 (倍)		150.61	27.55	39.82	27.50
配当性向 (%)		278.90	40.76	81.26	72.06
純資産配当率 (%)		1.14	2.69	2.57	3.11
自己資本規制比率 (%)	2,138.1	1,868.7	1,837.2	1,526.9	1,177.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,492	81	1,299	548	1,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	238	815	240	72
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215	3	136	472	467
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,626	6,943	6,322	6,157	7,360
従業員数 (人)	56	54	52	48	46

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・ 自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
 - ・ 自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益金額}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$
- 5 第52期および第53期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
第51期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 6 第51期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であり、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社は、昭和36年4月21日、創業者巽悟朗により大阪市東区(現中央区)に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和 43年 4月	免許制施行で大蔵大臣から第1号、第2号、第4号証券免許を受ける
46年 10月	大阪証券取引所正会員に加入
48年 12月	広興証券株式会社を吸収合併
52年 6月	大蔵大臣から第3号免許を受ける
53年 3月	大蔵省から公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
56年 10月	東京証券取引所正会員に加入
56年 11月	大蔵省から株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
58年 1月	大蔵省から証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
58年 1月	大蔵省から累積投資業務にかかる代理業務の承認を受ける
58年 6月	大蔵省から保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
60年 5月	大蔵省から有価証券に関する常任代理業務の承認を受ける
60年 5月	大蔵省から譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の承認を受ける
61年 3月	大蔵省から円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の承認を受ける
62年 4月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
63年 2月	国債元利金支払取扱店事務を開始
63年 5月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
平成 2年 9月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
3年 2月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
10年 9月	名古屋支店を本店に統合し、国内2店舗となる
10年 12月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
10年 12月	証券投資者保護基金(現 日本投資者保護基金)に加入
11年 10月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
13年 5月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
19年 9月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
21年 6月	第二種金融商品取引業の登録を受ける
23年 7月	東証デリバティブ(先物・オプション)全商品のインターネット取引を開始する
26年 4月	大阪取引所デリバティブ(先物・オプション)全商品のインターネット取引を開始する
26年 11月	当社証券基幹系システムを、クラウド環境ベースで提供するサービス事業を開始する

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は、金融商品取引業(有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し)を中核とする投資金融サービス業であり、金融資本市場を通じ、顧客に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動をおこなっておりません。

当社の業務は、投資・金融サービス業という単一セグメントであります。

当社の主な業務は以下のとおりであります。

- (1) 「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引」(以下「有価証券の売買等」という。)

自己の計算で有価証券の売買などをおこなう業務であります。

- (2) 「有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理」

有価証券の売買等について、顧客から委託を受け、顧客の計算において売買等を執行する業務であります。

- (3) 「有価証券の引受けおよび売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等」

引受けとは、新たに発行される有価証券の全部または一部を売出しの目的で取得し、もしくは、その募集または売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等に際し責任を引受ける業務であり、引受けた有価証券に売残りが生じた場合にはこれを引取ります。売出しとは、既発行の有価証券を広く一般に均一の条件で売出す業務であります。

特定投資家向け売付け勧誘等とは、均一の条件で多数の者を相手方としておこなう既発行の有価証券の売付け勧誘等のうち、特定投資家のみを相手方とすること、金融商品取引業者等に委託しておこなうこと、取得者から特定投資家等以外の者に譲渡されるおそれの少ない場合に該当すること等の要件を満たすもので、取引所金融商品市場等における売買取引に係るもの以外のものをいいます。

- (4) 「有価証券の募集および売出しの取扱い又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて、新たに発行される有価証券について広く一般に取得の申し込みの勧誘をおこなう業務および、所有者または引受人の委託を受けて、既発行有価証券について広く一般に均一の条件で売出す業務であります。

特定投資家向け売付け勧誘等とは、均一の条件で多数の者を相手方としておこなう既発行の有価証券の売付け勧誘等のうち、特定投資家のみを相手方とすること、金融商品取引業者等に委託しておこなうこと、取得者から特定投資家等以外の者に譲渡されるおそれの少ない場合に該当すること等の要件を満たすもので、取引所金融商品市場等における売買取引に係るもの以外のものをいいます。

- (5) 「有価証券の私募の取扱い」

新たに発行される有価証券について少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として取得の申し込みの勧誘をおこなう業務であります。

(付随業務)

(6) 金融商品取引法第35条第1項に規定する業務

有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務

証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務

累積投資契約の締結業務

(7) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(8) 前(6)(7)に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務

(9) その他前各号に付随する業務

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
46名	43歳4月	18年6月	7,699,000円

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当期の国内株式市場は、当初、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響を受けて景気が減速し、上半期こそ軟調な株価の動きでしたが、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和、為替市場の円安基調などを背景に、期末に向けて大きく上昇する相場となりました。

このような市場の動きであったことから、自己売買部門については、前半の成績は不調ながら後半は上昇相場に乗り復調、その結果、トレーディング収益は11億96百万円（前期比112.1%）となりました。一方、対顧客営業面では、下半期こそ顧客の株式売買が活発化し好調となりましたが、上半期の低迷が尾を引き、受入手数料収入は前年度を下回り2億96百万円（同69.3%）となりました。

なお、30数年にわたり当社独自で開発・運用している証券基幹系システムを、証券会社向けにクラウド環境ベースで提供するサービス事業を昨年11月より開始いたしました。その効果もあり、その他の営業収益は1億17百万円（同435.8%）となりました。

また、金融収益は、貸株による金利収入などが増加し1億10百万円（同124.8%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は9億42百万円（同98.0%）と前期より微減となりました。

以上の結果、当期の営業収益は17億20百万円（同106.9%）、営業利益は7億73百万円（同120.2%）、経常利益は7億49百万円（同85.8%）、これに投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、当期純利益は7億83百万円（同135.3%）となりました。

(1) 業績の概況

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	外国為替 証拠金取引 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	委託手数料	394	4	8	3		409
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0					0
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	2	4			6
	その他の受入手数料	5	0	4		0	9
	計	400	6	16	3	0	427
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	委託手数料	258	3	8	0		271
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料						
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	2	10			12
	その他の受入手数料	5	0	5		0	11
	計	264	6	24	0	0	296

委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で273億50百万円（前期比61.8%）、株数で55百万株（同63.9%）となり、株券委託手数料は2億58百万円（同65.6%）となりました。

また、債券委託手数料は3百万円（同89.5%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は12百万円（前期比189.4%）となり、その他の受入手数料は11百万円（同119.2%）となりました。

トレーディング損益

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	349	710	1,059	474	718	1,193
債券等・その他の トレーディング損益	0	7	7	1	4	3
(債券等トレーディング損益)	(0)	(7)	(7)	(0)	(5)	(4)
(その他のトレーディング損益)	()	()	()	(0)	(0)	(1)
計	349	717	1,066	473	722	1,196

当期のトレーディング損益は11億96百万円の利益（前期比112.1%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については11億93百万円の利益（同112.6%）、債券等・その他のトレーディング損益は3百万円の利益（同43.1%）となりました。

金融収支

金融収益は1億10百万円（前期比124.8%）となりました。また、金融費用は4百万円（同101.3%）となり、金融収支は1億6百万円（同125.9%）となりました。

販売費・一般管理費

引続き経費の削減と効率経営に努めた結果、販売費・一般管理費は9億42百万円（前期比98.0%）となりました。

特別損益

当期の特別損益の合計は、3億81百万円の利益となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が11億31百万円となり、また、預り金及び受入保証金の増加による収入等により、当期末の残高は73億60百万円と前期末に比べ12億2百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により資金は、15億97百万円増加（前期は5億48百万円の増加）しました。これは、主として税引前当期純利益が11億31百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が11億59百万円、トレーディング商品（資産）の増加による支出が13億28百万円、信用取引資産の減少による収入が4億71百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動により資金は、72百万円増加（前期は2億40百万円の減少）しました。これは、投資有価証券の売却による収入が3億96百万円、投資有価証券の取得による支出が3億54百万円、投資事業有限責任組合からの分配による収入が30百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により資金は、4億67百万円減少（前期は4億72百万円の減少）しました。これは、配当金の支払いによる支出が4億68百万円あったこと等によるものです。

(3) トレーディング業務の概要

	第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	3,605	4,924
株券等トレーディング商品	2,942	4,295
債券等トレーディング商品	662	629
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	20	30
オプション取引	0	0
先物取引	20	30
計	3,626	4,954
負債		
商品有価証券等	64	
株券等トレーディング商品	64	
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	36	35
オプション取引	0	0
先物取引	36	34
外国為替証拠金取引		0
計	101	35

(4) 自己資本規制比率

		第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		17,003	17,224
補完的項目	金融商品取引責任準備金	3	4
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	848	341
計 (B)		852	345
控除資産 (C)		6,909	6,252
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,945	11,317
リスク相当額	市場リスク相当額	450	715
	取引先リスク相当額	42	32
	基礎的リスク相当額	223	213
計 (E)		716	961
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,526.9	1,177.4

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	44,233	74,973	119,206
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	27,350	54,040	81,391

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	255	45	301
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	337	167	504

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	3,119	98,286	101,406
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	2,539	129,705	132,245

(2) 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	555,944	5,633,037	16,035	291,108	6,496,126
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	386,565	5,121,920	49,764	693,326	6,251,577

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	134,156	1,756,931	36,166	289	1,927,543
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	118,642	781,740	57,521	288	958,191

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	内国 株券							25	21	1	1				
	外国 株券														
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	内国 株券							1	2	1	2				
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	国債				126			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券				12	121	110	
	合計				139	121	110	
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	国債				16			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券					141		
	合計				16	141		

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	株式 投信	単字型						
		追加型				318		
	公社債 投信	単字型						
		追加型				594		
	外国投信						300	
	合計					912		300
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	株式 投信	単字型						
		追加型				475		
	公社債 投信	単字型						
		追加型				231		
	外国投信						1,270	
	合計					707		1,270

(4) その他

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	コマーシャル・ ペーパー							
	外国証書							
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	コマーシャル・ ペーパー							
	外国証書							

4 【その他の業務の状況】

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

(1) 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

期別	払込金の受入額 (百万円)	元金の支払額 (百万円)	利金の支払額 (百万円)	元利金の支払額合計 (百万円)
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	370	438	15	453
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	157	280	12	293

(2) 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

期別	収益金支払額 (百万円)	償還金支払額 (百万円)	解約金支払額 (百万円)
第54期 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)	35		197
第55期 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	78		31

(3) 有価証券の保護預り業務

期別	区分			国内有価証券	外国有価証券
第54期 (平成26年3月31日)	株券(千株)			79,675	840
	債券(百万円)			714	409
	受益証券 (百万円)	追加型	株式	316	469
			公社債	851	
	新株予約権証券(個)				
第55期 (平成27年3月31日)	株券(千株)			81,283	833
	債券(百万円)			485	493
	受益証券 (百万円)	追加型	株式	990	1,848
			公社債	727	
	新株予約権証券(個)				

(4) 有価証券の貸借およびこれにともなう業務状況(信用取引に係る顧客への融資および貸株)

期別	顧客の委託にもとづいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいて行った貸株数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
第54期 (平成26年3月31日)	4,914	1,976	74	35
第55期 (平成27年3月31日)	3,423	1,248	427	254

(5) その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

(6) その他

有価証券に関する常任代理業務

外国投資家のための有価証券の取得または処分の申請手続代行ならびにこれらに付随する代理業務をおこなっております。

5 【対処すべき課題】

当社は、既存の大手証券やネット専門証券会社にはない「手作りの対面営業」を目指しており、お客様一人ひとりのニーズに応えるため、人材の確保と育成、弁護士・税理士などの専門家とのタイアップ等、オーダーメイドな提案ができる営業体制の充実を図ってまいります。

また、国債先物を含むデリバティブ取引を中心に、従前までの「対面営業」に加え「インターネット取引」の利便性を取り入れて両者を融合し、相乗効果を生み出すサービスを拡充させることを目指しています。これによって顧客の取引手法を拡大していくことは証券会社の使命の一つであり、デリバティブの有効性を顧客に理解いただくよう努め、過度のリスクを取ることがないよう具体的な投資方法を提案していくことが、今後の課題となっております。

6 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には有価証券報告書提出日現在、以下のようなものがあります。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は提出日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、次の委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する場合があります。

トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安や株価の急落、債務不履行により、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。なお、貸倒れリスクをとともなうおそれのある取引としまして、信用取引、先物取引、オプション取引、外国為替証拠金取引等があります。

(3) オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な役職員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムにおいては、システム面のハード、ソフトの不具合および人為的ミスその他、回線障害、コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪、災害等により機能不全が原因で当社業務遂行に障害が発生することとなった場合、お客様からの注文の処理をすることができなくなり、当社の業務および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

8 【研究開発活動】

該当事項はありません。

9 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当期末の総資産合計は、前期末に比べ12億71百万円増加し229億21百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ18億95百万円増加し165億93百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は現金・預金、トレーディング商品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ6億23百万円減少し63億27百万円となりました。固定資産の減少の主な要因は投資有価証券の評価替えによるものであります。

当期末の負債合計は、前期末に比べ14億64百万円増加し47億91百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ17億59百万円増加し43億34百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は受入保証金、約定見返勘定の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ2億96百万円減少し4億51百万円となりました。固定負債の減少の主な要因は繰延税金負債の減少によるものであります。

当期末の純資産の残高は、前期末に比べ1億92百万円減少し181億29百万円となりました。純資産の減少の主な要因は評価・換算差額等の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.1%（前期末84.6%）となりました。

また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、192円72銭（前期末194円79銭）となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の主な収益の源泉は、トレーディング損益、受入手数料、信用取引収益であります。当期の営業収益は17億20百万円（前期比106.9%）となりました。

内訳は、トレーディング損益が11億96百万円（同112.1%）、受入手数料が2億96百万円（同69.3%）、信用取引収益が57百万円（同184.2%）であります。一方、販売費・一般管理費は、9億42百万円（同98.0%）となりました。これに営業外収益11百万円（同4.8%）、営業外費用35百万円（同3,254.7%）を計上した結果、経常利益が7億49百万円（同85.8%）となりました。

特別利益は投資有価証券売却益として3億82百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れとして0百万円を計上いたしました。以上により、税引前当期純利益は11億31百万円（同129.3%）、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は7億83百万円（同135.3%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業である金融商品取引業は、経済情勢や相場環境の変動による影響を大きく受けます。今後においてもこのような要因で経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源および資金の流動性に関する分析

当期における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が11億31百万円となり、また、預り金及び受入保証金の増加による収入等により、当期末の残高は73億60百万円と前期末に比べ12億2百万円増加いたしました。具体的詳細については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

株式市場の活況で目先の収益は回復しているものの、対顧客営業部門では口座数が伸び悩むなどの問題があり、加えて、株式取引のネット化やゼロ手数料化が進む業界の流れにより、収益性も低下しています。

このように、新しい顧客層の開拓など営業基盤の再構築は喫緊の課題であることから、営業体制の充実を図るべく、以下の業務を推進してまいります。

ウェルスマネジメント・サービスの推進

当社は大手証券会社やネット証券会社等とは一線を画した、富裕層向けウェルスマネジメント（資産管理）サービスを推進しております。とりわけ、高齢者顧客に対する営業活動は、長年の取引実績と投資経験豊富な顧客を中心にっており、これまで構築してきた信頼関係を大切にしつつ、対面営業において日常的に顧客状況の把握に努めながら、高齢顧客の個別の要請に応えていくこととしています。また、弁護士や税理士の紹介などの付加価値を付けたサービスの提供を展開していきたいと考えています。

デリバティブ商品の拡充

国債先物を含むデリバティブ取引を中心に、従前までの「対面営業」に加え「インターネット取引」の利便性を取り入れて両者を融合し、相乗効果を生み出すことで順次サービス内容を拡充させることを目指します。

自社システムのクラウド提供

平成27年5月から自社システムの他証券へのクラウド提供のサービスを開始しました。安価で信頼性のおけるサービスを提供することで他の証券会社がデリバティブ商品を拡大するハードルを低くし、個人投資家の市場参加拡大につなげることを目的にユーザ拡大に向けての展開を図っていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備に関する該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

店舗名その他	所在地	土地		建物		従業員数 (名)
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	延面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	
本店	大阪市中央区	494.74	1,088	3,979.33	948	30
東京支店	東京都中央区	292.68	1,132	2,104.19	467	16
京都研修所 他7ヶ所	京都市左京区 他	3,019.89	608	1,970.43	180	
計		3,807.31	2,829	8,053.95	1,596	46

- (注) 1 建物の帳簿価額には、附属設備を含んでおります。
2 上記の土地、建物の他に器具備品があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

- (注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
2 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月31日		94,864		12,000	1,094	3,000

- (注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、1,094百万円の資本準備金を減少させ、同額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	53	91	35	2	6,604	6,805	
所有株式数(単元)		8,297	3,320	49,157	614	2	33,077	94,467	397,000
所有株式数の割合(%)		8.78	3.51	52.04	0.65	0.01	35.01	100.00	

(注) 1 自己株式792,110株は、「個人その他」に792単元、「単元未満株式の状況」に110株含めて記載しております。

なお、自己株式792,110株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山6丁目8番16号	19,698	20.76
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	15,545	16.38
株式会社 巽丸	東京都港区高輪2丁目14番23	8,043	8.47
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町21番地2	4,952	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,030	4.24
巽 大 介	東京都港区	2,138	2.25
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	792	0.83
振 角 典 子	東京都品川区	731	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	585	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	506	0.53
計		57,021	60.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の持株数は、すべて信託業務にかかる株数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 792,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,675,000	93,675	
単元未満株式	普通株式 397,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,675	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 1番10号	792,000		792,000	0.83
計		792,000		792,000	0.83

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,411	1,468,979
当期間における取得自己株式	1,050	254,730

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	20,000	2		
保有自己株式数	792,110		793,160	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増請求による売渡及び新株予約権の権利行使の株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、資本増強の観点から内部留保の充実に配慮し、総合的な観点から株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の構築と今後の事業展開のために使用していく方針であります。以上の方針にもとづき検討しました結果、平成27年6月26日開催の定時株主総会において当期の配当は1株当たり6円の配当を実施することに決定いたしました。なお、この場合の配当総額は564,431,340円となり、当期の純資産配当率は3.11%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	107	119	371	426	280
最低(円)	51	50	64	211	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	238	260	280	244	244	264
最低(円)	186	227	228	220	209	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		巽 大 介	昭和39年 5月17日	平成 9年12月 当社入社理事 平成10年 6月 当社取締役 社長室長委嘱 平成12年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2,138
取締役	管理部門担当	小 河 伸 二	昭和21年 6月 8日	昭和47年10月 当社入社 昭和62年 4月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役 平成11年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 株式会社亀山社中代表取締役(現任) 平成21年10月 管理部門担当(現任)	(注)1	10
取締役		山 本 将 晴	昭和45年 1月 8日	平成14年 2月 税理士登録 平成14年 9月 山本会計事務所所長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	212
監査役 (常勤)		森 正 行	昭和40年 2月 2日	平成 5年 4月 当社入社 平成20年 4月 監査部門部長代理 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		児 玉 憲 夫	昭和10年10月 3日	昭和37年 4月 弁護士登録 平成11年 4月 新世綜合法律事務所所長(現任) 平成12年 4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		村 形 聡	昭和39年 6月16日	昭和62年 9月 監査法人中央会計事務所入所 平成 3年12月 公認会計士登録 平成 7年10月 村形会計事務所設立(現任) 平成19年 8月 税理士法人ゼニックス・コンサル ティング設立 CEO(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						2,366

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 山本 将晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 森 正行の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 児玉 憲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 村形 聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。平成27年3月31日現在の執行役員は2名で、コンサルティンググループ担当西川雅博、システムソリューショングループ兼ネット事業推進グループ担当石川卓也で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

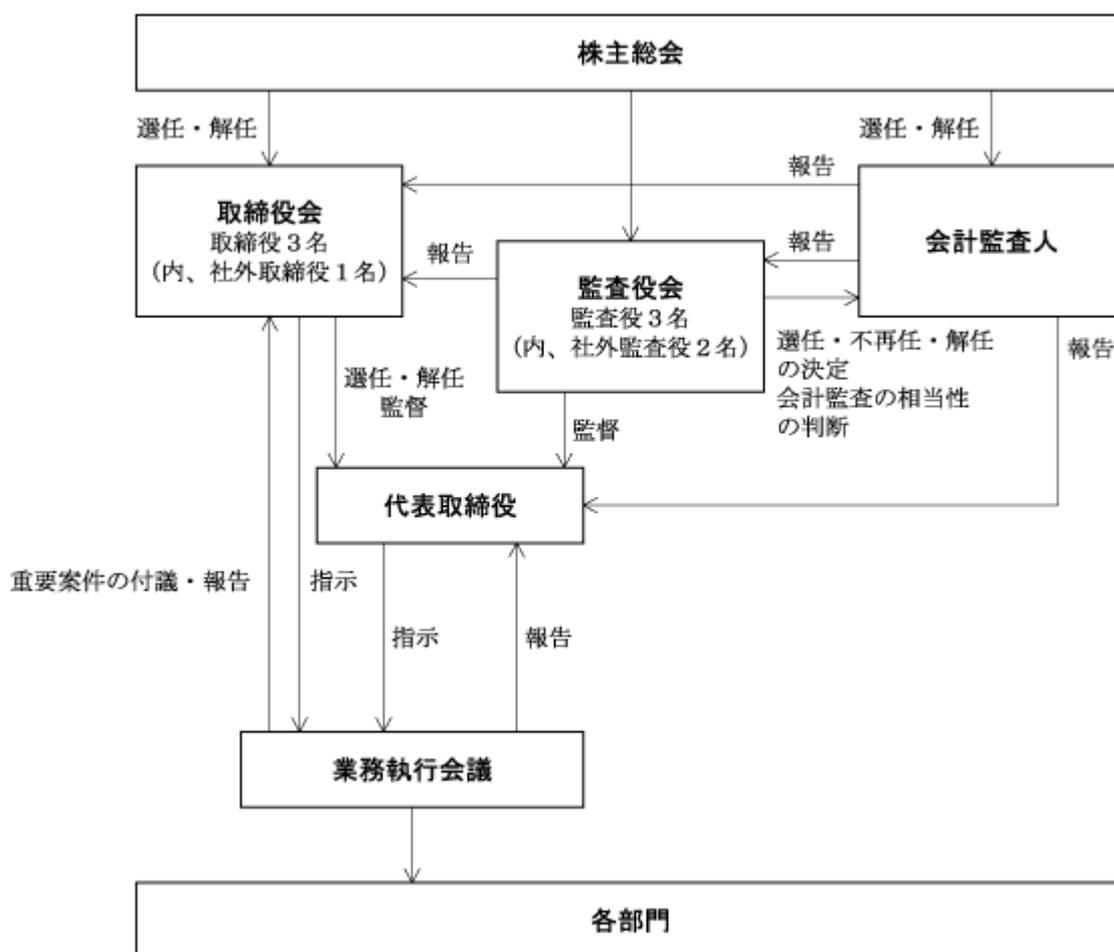
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そのために、迅速な意思決定や柔軟な組織運営に努めて、各部門間、部門内の相互連携、相互牽制をはかりコンプライアンスを徹底しております。今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社のフレキシビリティを十全に機能させ、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しをおこなっていく方針です。

当該企業統治の体制を採用する理由

- ・取締役の人数を組織規模に合わせ、十分な意思疎通と権限・責任の明確化を確立させるよう配慮しております。
- ・内部統制面への配慮として適切な部門間の相互牽制とコンプライアンスの徹底を主眼においたフラットな体制の構築に努めております。

このような理由から、迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性、客観性を確保できると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

社外取締役は取締役3名中1名(非常勤)、社外監査役は監査役3名中2名(非常勤)であります。

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約、顧問税理士は1税理士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人として1監査法人と、会計監査契約を締結しております。

ロ 会社の機関および内部統制システムの整備の状況

取締役会において経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行うとともに監査役が各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役は適切な提言・助言を行いつつ内部牽制機能が働くように心掛けております。

また、内部統制を形作るコンプライアンス面の強化を継続して行っております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役全員との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

リスク管理体制の整備の状況

市場リスクに関してはトレーディングの損益状況を部門管理者がモニタリングするとともに、取引商品・ポジションの権限においても規定を定めております。金融商品および取引先の信用リスクについても規定を設け厳密に管理しております。

また、業務マニュアルとプロセスの改善を適宜おこない、ミスによる損失の発生を極小化するよう努めております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部統制監査室は1名であり、内部統制の有効性の把握・評価について監査役、監査グループ、会計監査人と適宜、質疑応答、意見交換をおこない相互連携をはかっております。

監査役は、取締役会に出席し取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況および取締役会の監督義務の履行状況を監視するなど取締役が内部統制システムを適切に整備し運用しているかを監視しております。また、会計監査人から職務の執行が適正におこなわれていることを確保するための体制の整備状況、会社法および金商法にもとづく監査計画、監査体制、会計監査結果、有価証券報告書および財務報告に係る内部統制報告書監査結果について報告を受けるとともに、適宜、質疑応答、意見交換をおこない相互連携をはかっております。その他、監査グループがおこなう臨店検査等の検査結果について報告を受け、質疑応答による相互連携をはかっております。毎週開かれる業務執行会議の内容の報告も受けております。

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。これらの監査結果については監査役会を年間4回以上開催し情報の共有に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
土 居 正 明	3年
松 井 理 晃	3年

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名
その他	7名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役山本将晴氏の間には人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係が無く、客観的な立場から職務を適切に遂行しております。山本将晴氏は税理士として、税務、財務、経理面の専門的知識を有しており、コーポレート・ガバナンスの向上をはかるにあたり、社外取締役として独立した立場から取締役会の意思決定に重要な役割を果たしております。また、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

当社と社外監査役児玉憲夫、村形聡の両氏の間には人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。児玉憲夫氏は弁護士の資格を有しており、専門的見地から取締役会・監査役会において適切な発言をしております。村形聡氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会において、監査グループから臨店検査等、管理グループ担当役員から会計監査人による監査結果等および内部統制監査室から財務報告に係る内部統制の有効性を把握、評価の報告を受け、中立的・専門的な観点から助言や提言をおこない相互連携に努めております。

なお、社外役員の独立性に関する基準または方針について定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役および社外監査役が所有する株式数については「5 [役員状況]」に記載しております。

こうした、社外取締役および社外監査役を選任することで、経営の監視、監督に必要な体制が整備されております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74	60		13	2
監査役 (社外監査役を除く)	6	6		0	1
社外役員	4	4			3

- 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役報酬限度額は、株主総会の決議において年額2億50百万円以内、監査役報酬限度額も株主総会の決議において年額30百万円以内と決議いただいております。その他、ストック・オプションならびに退職慰労金で構成しており、株式報酬型ストック・オプションとして、当社の業績向上による株価の上昇と直接連動することから、業績向上への意欲の高まりが期待される内容となっており、また、退職慰労金においては、社内内規にもとづき、報酬月額に在位年数および役位別係数を乗じた支給見込額を計上しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 91百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電通(株)	153,000	53	取引関係の維持
日本証券金融(株)	35,475	21	取引関係の維持
(株)きんでん	963	0	取引関係の維持
(株)日本取引所グループ	95	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電通(株)	153,000	61	取引関係の維持
日本証券金融(株)	35,475	26	取引関係の維持
(株)きんでん	963	1	取引関係の維持
(株)日本取引所グループ	95	0	取引関係の維持

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、取締役および監査役の任務を怠ったことによる損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に もとづく報酬(百万円)	非監査業務に もとづく報酬(百万円)	監査証明業務に もとづく報酬(百万円)	非監査業務に もとづく報酬(百万円)
提出会社	15	1	15	1
計	15	1	15	1

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度 記載すべき該当事項はありません。

当事業年度 記載すべき該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務委託契約にかかる報酬」であります。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務委託契約にかかる報酬」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬については、監査計画にもとづき監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制会議)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第55期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため次のような取組みをおこなっております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容および変更等についての的確に情報収集の把握につとめるため、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,157	7,360
預託金	2,545	2,489
トレーディング商品	*2 3,626	*2 4,954
商品有価証券等	3,605	4,924
デリバティブ取引	20	30
信用取引資産	2,073	1,602
信用取引貸付金	1,976	1,248
信用取引借証券担保金	97	354
支払差金勘定	-	19
有価証券担保貸付金	151	73
借入有価証券担保金	151	73
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	10
未収入金	0	0
未収収益	24	22
短期差入保証金	107	58
流動資産計	14,698	16,593
固定資産		
有形固定資産	*1 4,517	*1 4,447
建物	1,658	1,596
器具備品	29	21
土地	2,829	2,829
無形固定資産	21	12
ソフトウェア	18	9
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	2,411	1,866
投資有価証券	*2 1,986	*2 1,445
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	89
その他	568	564
貸倒引当金	241	240
固定資産計	6,950	6,327
資産合計	21,649	22,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	101	35
商品有価証券等	64	-
デリバティブ取引	36	35
約定見返勘定	94	455
信用取引負債	174	420
信用取引借入金	*2 139	*2 165
信用取引貸証券受入金	35	254
受取差金勘定	0	-
預り金	1,269	1,562
顧客からの預り金	1,251	1,511
その他の預り金	18	46
募集等受入金	-	5
受入保証金	769	1,635
前受収益	0	-
未払金	14	18
未払費用	37	40
未払法人税等	98	151
賞与引当金	15	16
流動負債計	2,575	4,334
固定負債		
繰延税金負債	470	165
退職給付引当金	57	52
役員退職慰労引当金	215	228
その他の固定負債	4	4
固定負債計	747	451
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 3	*3 4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	3,326	4,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,114	1,115
資本剰余金合計	4,114	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	855	1,168
利益剰余金合計	1,455	1,768
自己株式	96	95
株主資本合計	17,473	17,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	341
評価・換算差額等合計	847	341
新株予約権	0	-
純資産合計	18,322	18,129
負債・純資産合計	21,649	22,921

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	427	296
委託手数料	409	271
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6	12
その他の受入手数料	9	11
トレーディング損益	*1 1,066	*1 1,196
金融収益	*2 88	*2 110
その他の営業収益	26	117
営業収益計	1,609	1,720
金融費用	*3 4	*3 4
純営業収益	1,605	1,716
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 118	*4 95
人件費	*5 471	*5 464
不動産関係費	*6 138	*6 124
事務費	*7 15	*7 14
減価償却費	92	81
租税公課	*8 98	*8 99
その他	*9 28	*9 62
販売費・一般管理費計	962	942
営業利益	643	773
営業外収益	*10 231	*10 11
営業外費用	*11 1	*11 35
経常利益	873	749
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	382
特別利益計	3	382
特別損失		
固定資産除却損	1	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	2	0
税引前当期純利益	874	1,131
法人税、住民税及び事業税	296	347
当期純利益	578	783

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114		1,346	1,346
当期変動額							
別途積立金の積立					600	600	
剰余金の配当						470	470
当期純利益						578	578
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					600	491	108
当期末残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	92	17,369	84	84	0	17,454
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		470				470
当期純利益		578				578
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分						
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			762	762		762
当期変動額合計	3	104	762	762		867
当期末残高	96	17,473	847	847	0	18,322

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455
当期変動額							
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						470	470
当期純利益						783	783
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	312	312
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	96	17,473	847	847	0	18,322
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		470				470
当期純利益		783				783
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	2	2				2
新株予約権の行使		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			506	506	0	507
当期変動額合計	0	314	506	506	0	192
当期末残高	95	17,788	341	341	-	18,129

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	874	1,131
減価償却費	92	81
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	13
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	1	0
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	382
投資事業組合運用損益（は益）	190	34
有形固定資産売却損益（は益）	3	-
固定資産除却損	1	-
受取利息及び受取配当金	34	9
預託金の増減額（は増加）	453	56
預り金及び受入保証金の増減額（は減少）	319	1,159
約定見返勘定の増減額（は増加）	347	360
トレーディング商品（資産）の増減額（は増加）	717	1,328
トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）	1,025	66
信用取引資産の増減額（は増加）	1,102	471
信用取引負債の増減額（は減少）	562	245
短期差入保証金の増減額（は増加）	33	48
有価証券担保貸付金の増減額（は増加）	13	77
その他	8	8
小計	1,171	1,886
利息及び配当金の受取額	34	9
法人税等の支払額	656	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17	1
投資有価証券の取得による支出	684	354
投資有価証券の売却による収入	-	396
投資事業有限責任組合からの分配による収入	456	30
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	1
ストックオプションの行使による収入	-	2
配当金の支払額	469	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	467
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	6,322	6,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,157	1 7,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-------|-------|
| ・建物 | 6～50年 |
| ・器具備品 | 3～20年 |

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

これによる、損益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
建物	1,566百万円	1,629百万円
器具備品	353百万円	363百万円
計	1,920百万円	1,992百万円

2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第54期 平成26年3月31日	信用取引借入金	139	315		315
	計	139	315		315
第55期 平成27年3月31日	信用取引借入金	165	565		565
	計	165	565		565

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。

2 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第54期は85百万円、第55期は38百万円、取引参加者保証金の代用として第54期は14百万円、清算基金の代用として第54期は132百万円、第55期は136百万円差し入れております。

3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

	第54期 (平成26年3月31日) (百万円)	第55期 (平成27年3月31日) (百万円)
信用取引貸証券	34	253
信用取引借入金の本担保証券	836	1,081
差入証拠金代用有価証券	1,122	2,256
長期差入保証金代用有価証券	18	33
その他担保として差し入れた有価証券		847

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第54期 (平成26年3月31日) (百万円)	第55期 (平成27年3月31日) (百万円)
信用取引借証券	112	368
信用取引貸付金の本担保証券	2,041	1,246
受入保証金代用有価証券	1,554	1,825
その他担保として受け入れた有価証券	210	111

3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	349	710	1,059
債券等・その他の			
トレーディング損益	0	7	7
うち債券等			
トレーディング損益	(0)	(7)	(7)
うちその他の			
トレーディング損益	()	()	()
計	349	717	1,066

第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	474	718	1,193
債券等・その他の			
トレーディング損益	1	4	3
うち債券等			
トレーディング損益	(0)	(5)	(4)
うちその他の			
トレーディング損益	(0)	(0)	(1)
計	473	722	1,196

2 金融収益の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引収益	31百万円	57百万円
受取配当金	44百万円	41百万円
受取債券利子	10百万円	8百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	3百万円	3百万円
計	88百万円	110百万円

3 金融費用の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引費用	4百万円	4百万円
その他	0百万円	0百万円
計	4百万円	4百万円

4 取引関係費の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	20百万円	19百万円
取引所・協会費	59百万円	42百万円
通信・運送費	26百万円	22百万円
旅費・交通費	5百万円	6百万円
広告宣伝費	4百万円	2百万円
交際費	2百万円	2百万円
計	118百万円	95百万円

5 人件費の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬・従業員給与	378百万円	369百万円
その他の報酬・給料	18百万円	19百万円
福利厚生費	41百万円	42百万円
賞与引当金繰入れ	9百万円	16百万円
退職給付費用	9百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	13百万円	13百万円
計	471百万円	464百万円

6 不動産関係費の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産費	23百万円	20百万円
器具備品費	115百万円	104百万円
計	138百万円	124百万円

7 事務費の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務委託費	13百万円	13百万円
事務用品費	1百万円	0百万円
計	15百万円	14百万円

8 租税公課の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業所税	3百万円	3百万円
外形標準課税	40百万円	39百万円
印紙税	1百万円	1百万円
不動産取得税・固定資産税	37百万円	36百万円
その他	16百万円	18百万円
計	98百万円	99百万円

9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
教育研修費・営業資料費	1百万円	0百万円
図書費	1百万円	1百万円
水道光熱費	12百万円	12百万円
諸会費・会議費	3百万円	3百万円
寄付金	0百万円	0百万円
その他	10百万円	44百万円
計	28百万円	62百万円

10 営業外収益の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資事業組合運用益	190百万円	百万円
受取配当金（その他有価証券）	26百万円	2百万円
預金利息	6百万円	5百万円
その他	7百万円	2百万円
計	231百万円	11百万円

11 営業外費用の内訳

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資事業組合運用損	百万円	34百万円
その他	1百万円	0百万円
計	1百万円	35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864			94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	792	12		805

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 12千株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						0
合計						0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864			94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	805	6	20	792

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6千株
ストック・オプションの権利行使による減少 20千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	564	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第54期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金・預金	6,157百万円	7,360百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,157百万円	7,360百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスをおこなっております。

これらの事業を遂行するため、必要な資金調達は、主として自己資金によっておりますが、金融機関等から借入れをおこなう場合もあります。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、会社の利益を確保するため有価証券等の自己売買等とデリバティブ取引をおこなっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金および預金、法令等にもとづき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算にもとづき保有する商品有価証券や投資有価証券があります。

預金および顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、これら各信託財産は金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により分別され信託銀行等に預託され、信託法により信託保全されています。商品有価証券や投資有価証券は純投資目的および政策投資目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク、市場価格および金利の変動リスクに晒されています。その他、顧客からの預り金や受入保証金、信用取引借入金等がありますが、顧客からの預り金や受入保証金は一時的に預っているものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社が保有する現金および預金については、金融機関の信用リスクを算定し、預入先を信用力の高い金融機関に限定するなど、債務不履行による信用リスクの軽減に努めております。

また、信用取引貸付金については、顧客管理規程および信用取引に関する社内ルールにもとづき、与信限度額を定め、その後のマーケットの変動に応じて顧客より相当額の担保を受入れるなど、日々の与信管理をおこなっております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する有価証券等については、各商品のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。

また、日々、管理グループにおいて、ポジションの評価損益・リスク額を管理し、役員が把握しております。

こうした様々なリスク・ファクターを適切に把握し、自己資本規制比率として、日々、役員等関係者に報告する体制をとっております。

なお、当社は原則としてポジションを翌日に持ち越さないよう運用を行っていることから、リスク管理上一定期間の保有を前提としたバリュー・アット・リスク等の市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減数およびこれに関連する情報については、ベースポイントバリューにもとづき算定した貸借対照表日の時価の増減額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価額にもとづく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	6,157	6,157	
(2) 預託金	2,545	2,545	
(3) 商品有価証券等および 投資有価証券			
商品有価証券等	3,605	3,605	
投資有価証券	373	373	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	1,976	1,976	
信用取引借証券担保金	97	97	
資産計	14,756	14,756	
(1) 商品有価証券等	64	64	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	139	139	
信用取引貸証券受入金	35	35	
(3) 預り金	1,269	1,269	
(4) 受入保証金	769	769	
負債計	2,278	2,278	

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	7,360	7,360	
(2) 預託金	2,489	2,489	
(3) 商品有価証券等および 投資有価証券			
商品有価証券等	4,924	4,924	
投資有価証券	403	403	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	1,248	1,248	
信用取引借証券担保金	354	354	
資産計	16,779	16,779	
(1) 商品有価証券等			
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	165	165	
信用取引貸証券受入金	254	254	
(3) 預り金	1,562	1,562	
(4) 受入保証金	1,635	1,635	
負債計	3,618	3,618	

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）預託金

預金、預託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格または金融機関等が提示している価格、投資信託は基準価格によっております。

（4）信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（2）信用取引負債、（3）預り金、（4）受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

（1）ヘッジ会計が適用されないもの

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（2）ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	24	9
投資事業有限責任組合等への出資	1,595	1,040
合計	1,619	1,049

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから「資産(3) 商品有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	6,157			
預託金	2,545			
信用取引貸付金	1,976			
信用取引借証券担保金	97			
合計	10,777			

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	7,360			
預託金	2,489			
信用取引貸付金	1,248			
信用取引借証券担保金	354			
合計	11,452			

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有利子負債(信用取引借入金)	139		
合計	139		

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有利子負債(信用取引借入金)	165		
合計	165		

(有価証券およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度の損益に含まれた評価差額

株式 726百万円

債券 7百万円

第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度の損益に含まれた評価差額

株式 722百万円

債券 5百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	0		0	0
(買建)	14		0	0
外国為替証拠金取引				
先物・先渡取引				
(売建)	2,164		33	33
(買建)	482		16	16
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

外国為替証拠金取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格

選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として

業者間気配を参考にし算出した価格

外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
（売建）	2		0	0
（買建）	0		0	0
外国為替証拠金取引	29		0	0
先物・先渡取引				
（売建）	2,498		5	5
（買建）	1,597		8	8
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

外国為替証拠金取引.....取引金融機関から提示された価格

債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格

選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として
業者間気配を参考にし算出した価格

外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	50	76	25
	その他			
	小計	50	76	25
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他	300	297	2
	小計	300	297	2
合計		350	373	23

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額16億12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	50	89	39
	その他	300	313	13
	小計	350	403	53
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		350	403	53

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額10億42百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	396	382	

(5) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年6月より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に企業年金制度を移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	(90)百万円
勤務費用	(7)百万円
利息費用	(1)百万円
数理計算上の差異の発生額	2 百万円
退職給付の支払額	2 百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	(96)百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	39 百万円
期待運用収益	0 百万円
数理計算上の差異の発生額	(0)百万円
事業主からの拠出額	2 百万円
退職給付の支払額	(1)百万円
<hr/>	
年金資産の期末残高	40 百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	(96)百万円
年金資産	40 百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	(56)百万円
未認識数理計算上の差異	(1)百万円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(57)百万円
<hr/>	
退職給付引当金	(57)百万円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(57)百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7 百万円
利息費用	1 百万円
期待運用収益	(0)百万円
数理計算上の差異の費用処理額	(0)百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	9 百万円
<hr/>	

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年6月より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に企業年金制度を移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	(96)百万円
勤務費用	(3)百万円
利息費用	(1)百万円
数理計算上の差異の発生額	0 百万円
退職給付の支払額	9 百万円
退職給付債務の期末残高	(90)百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	40 百万円
期待運用収益	1 百万円
数理計算上の差異の発生額	(0)百万円
事業主からの拠出額	2 百万円
退職給付の支払額	(5)百万円
年金資産の期末残高	38 百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	(90)百万円
年金資産	38 百万円
未積立退職給付債務	(52)百万円
未認識数理計算上の差異	(0)百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(52)百万円
退職給付引当金	(52)百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(52)百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3 百万円
利息費用	1 百万円
期待運用収益	(1)百万円
数理計算上の差異の費用処理額	(1)百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2 百万円

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役および従業員 合計41名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000株
付与日	平成21年 6 月26日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成21年 6 月26日～平成23年 6 月30日
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日～平成26年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成21年 6月26日
権利確定前	
前事業年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前事業年度末(株)	20,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	20,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成21年 6月26日
権利行使価格(円)	126円
行使時平均株価(円)	255円
付与日における 公正な評価単価(円)	35円

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
土地評価損	293百万円	266百万円
減損損失累計額	22百万円	20百万円
貸倒引当金	85百万円	77百万円
ゴルフ会員権評価損	70百万円	63百万円
減価償却費	21百万円	18百万円
関係会社株式評価損	0百万円	0百万円
その他	124百万円	126百万円
繰延税金資産小計	618百万円	574百万円
評価性引当額	618百万円	574百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	470百万円	165百万円
繰延税金負債合計	470百万円	165百万円
繰延税金負債の純額	470百万円	165百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.4%	6.5%
住民税等均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額	2.9%	1.3%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.9%	30.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が16百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が16百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	194.79円	192.72円
1株当たり当期純利益金額	6.15円	8.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.15円	8.33円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	578	783
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	578	783
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,065	94,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	11	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,322	18,129
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権(百万円))	(0)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,321	18,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	94,058	94,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本電通	153,000	61
日本証券金融	35,475	26
その他(3銘柄)	1,060	3
計	189,535	91

【その他】

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	110	1,040
投資信託	3,000	313
計	3,110	1,354

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,225	0		3,225	1,629	62	1,596
器具備品	383	1		385	363	9	21
土地	2,829			2,829			2,829
計	6,438	2		6,440	1,992	71	4,447
無形固定資産							
ソフトウェア	244			244	234	9	9
電話加入権	5			5	5	0	0
その他	2			2	0	0	2
計	252			252	240	9	12

- (注) 1 建物の増加額は、造作の設置によるものであります。
2 器具備品の増加額は、備品の取得によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 (信用取引借入金) (注)	139	165	0.64	
合計	139	165		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額については、すべて1年以内に返済予定のため記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	241			0	240
賞与引当金	15	16	15		16
役員退職慰労引当金	215	13			228
金融商品取引責任準備金	3	0		0	4

- (注) 1 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。
2 「金融商品取引責任準備金」の当期減少額(その他)は、金融商品取引法の規定に基づく戻入によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成27年3月31日現在における主な資産および負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金の種類	
普通預金・通常貯金	30
当座預金・振替口座	7,297
外貨預金・その他	5
小計	7,333
合計	7,360

(ロ) 預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	2,485
その他の預託金	4
計	2,489

(ハ) トレーディング商品

区分	数量・額面	貸借対照表計上額(百万円)
商品有価証券等		
株券等トレーディング商品	1,626千株、75千口	4,295
債券等トレーディング商品	492百万円、650千USD、584千AUD	629
デリバティブ取引		30
計		4,954

(二) 信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金 (注) 1	1,248
信用取引借証券担保金 (注) 2	354
計	1,602

- (注) 1 顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であります。
2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金であります。

負債の部

(イ) トレーディング商品

区分	数量	貸借対照表計上額(百万円)
商品有価証券等		
株券等トレーディング商品		
デリバティブ取引		35
計		35

(ロ) 信用取引負債

内訳	金額(百万円)
信用取引借入金 (注) 1	165
信用取引貸証券受入金 (注) 2	254
計	420

- (注) 1 貸借取引に係る証券金融会社からの借入金であります。
2 顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であります。

(八) 預り金

内訳	金額(百万円)
顧客からの預り金 (注) 1	1,511
募集等受入金 (注) 2	5
その他 (注) 3	46
計	1,562

- (注) 1 顧客の有価証券売買代金等にかかる一時預り金であります。
2 顧客の募集等にかかる一時預り金であります。
3 譲渡益税、源泉所得税等の一時的な預り金であります。

(二) 受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金 (注) 1	273
先物取引受入証拠金 (注) 2	510
その他 (注) 3	851
計	1,635

- (注) 1 顧客から信用取引の委託保証金として受け入れている現金であります。
2 顧客から先物取引等の委託証拠金として受け入れている現金であります。
3 証券金融会社の貸借取引に係る入札に応じ、差入れた有価証券の時価相当額を担保として受け入れたものであります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第55期 事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益(百万円)	188	470	881	1,720
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(百万円)	45	390	532	1,131
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	46	318	402	783
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.49	3.38	4.27	8.33

	第1四半期 会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.49	3.88	0.89	4.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kosei.co.jp/
株主に対する特典	光世証券株式会社に保護預り口座を開設し、当社株式を寄託いただいた場合、保護預り口座管理料を無料といたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を買増請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

提出書類名	事業年度		提出年月日	
1 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	(第54期)	自 平成25年4月1日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出	
		至 平成26年3月31日		
2 内部統制報告書	(第54期)	自 平成25年4月1日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出	
		至 平成26年3月31日		
3 四半期報告書及び確認書	(第55期第1四半期)	自 平成26年4月1日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出	
		至 平成26年6月30日		
		(第55期第2四半期)		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
4 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定にもとづく臨時報告書	(第55期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月6日 関東財務局長に提出
				平成26年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光世証券株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光世証券株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光世証券株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。